

先進県との

“所得格差”拡大か？

戦後十数年の今日、下段の(資料1)に示すとおり、人口の急増にもかかわらず日本経済は国民の勤勉、経済援助あるいは国内諸制度の改革によって戦前水準を大幅に上回るめざましい発展を遂げている。

本県においても、同様に順調な復興と発展をたどり、県民生産所得は戦前水準に対し約一、八倍に向上している。

然しながら、(資料2)に示すとおり生産所得の戦後の成長をみれば、昭和三十年までは順調な足どりをたどっているが、昭和三十一年、三十二年は横ばい状態を呈し、全国一人当り生産所得に対し本県一人当り所得の比率は戦前七六・八%、昭和三十年八四・五%、昭和三十三年八〇・四%(推計)と、昭和三十年をピークに、低下ないし停滞しつつある。

国の所得倍増計画

最近、経済審議会が発表した所得倍増計画の答申によると昭和四十五年においては基準状態(昭三十一―三十二年平均)に対し、国民所得は約二・七倍に達するが、これは第一次産業約一・四倍、第二次産業約三・一倍、第三次産業約二・八倍というように、第二次産業特に製造業

である重化学工業の飛躍的發展によって達成されるという計画になっている。

しかしながら、本県においては、成長部門の少ない第一次産業の比重が極めて大きいので、所得倍増計画に示されたような経済成長は非常に困難になると同時に、所得格差の縮小どころか拡大が予想される。

このような現状を如何に打開し、所得の増大をはかり、格差を縮小し、生活水準を如何に向上させるかが一大課題として、クロースアップされてくる。

弱い本県の第二次産業

地域間格差は産業間所得格差に起因するが、現状はつぎのようになっている。

従来から、経済の成長は第二次産業部門によつてその大半が達成され、今後も先きに述べたとおり、第二次産業が重要な役割を演じている。本県の場合も(資料3)に示すとおりである。

このように、第二次産業が経済発展、所得増加に積極的役割をもっているが、本県においては、非常にこの比重が小さく、第一次産業の比重が大きい。これを端的に物語る所得と、就業人口を(資料4)によつてみれば一目瞭然であり、全

(資料1) 国と熊本県の経済成長のすがた

	国		熊本県	
	昭9~11	昭34	昭9~11	昭34
1 人口	100	135	100	推計 128.8
2 工業生産	100	276	100	234
3 農林水産業生産	100	135	100	141
4 生産所得	100	173	100	182
5 同上1人当り	100	128	100	推計 134
6 輸出入	100	99	100	—

国にくらべて甚だ非近代的な様相を呈している。

従つて、積極的に第二次産業の振興と第一次産業の合理化、近代化が推進されなければならないと同時に、最近の離農現象をより合理的に進めることが必要である。

貿易自由化の波

貿易の自由化は強く合理化、近代化に拍車をかけつつある。

前述のような、停滞的な本県産業の現状から脱却し、所得の増大と生活水準の向上を旨とし、産業の振興を強力に推進しなければならぬが、この際貿易の自由化を一時も忘れることはできない。

(資料4) 所得、就業構成 (昭30年)

所得	計	全国		熊本	
		一・二・三	計	一・二・三	計
所得	計	23.0	37.2	30.5	19.0
		46.5	43.8	100.	100
就業人口	計	42.8	55.7	23.0	13.8
		34.2	30.5	100	100

(資料3) 産業別所得の成長率

	昭9~11	昭和33	
		全国	熊本県
一次産業	100	158.8	156.7
二次産業	100	184.9	228.8
三次産業	100	168.9	186.3
計	—	171.7	182.3

(資料2) 県民生産所得の推移

(年次)	全国平均の1人当り生産所得を100とした場合の県民1人当り所得の割合
昭9~11	76.8
25	70.3
28	76.5
30	84.5
31	77.2
32	73.0
33	80.4
34	現在調査中

これまで、輸入の統制という温室の中でヌクヌクと育つてきた企業や産業が、貿易の自由化という冷たい風にあつて倒産することのないよう、資本の蓄積、生産費の切り下げ等の経営合理化、近代

ひらけるか “七ヶ塔農業” への道

伸びなやむ農業

まず、農林省発表の農業生産指数によつて農業成長のすがたをみると、基準年次(昭和二十五―二十七年)を一〇〇として、本県の足どりは一進一退してほとんど横ばい状態を呈し、昭和三十三年にかなり持ち直して、やつと一一七・一に達した。

この状態は、全国平均(一二六・九)東北地方(一三〇・五)や南九州(鹿児島では一四九・五)などのすばらしい成長に比べて、本県は明らかに伸びなやみの傾向がみられ、九州平均の一三二・八よりも低く、全国平均よりも一〇%も低い水準に停滞している。

米麦中心ではダメ

その原因は、農産物の生産構成比が端的に示している。すなわち、全国的な傾

(資料5) 将来性のある農産物と将来性のない農産物

品目	10年後の消費量
成長部門 牛乳、乳製品 実糖貝豆 肉卵果砂魚大	約5倍増 約3倍以上 約2倍以上 約2倍以上 約60%増
停滞部門 米馬野ま れい菜ゆ	概ね横ばい
衰退部門 大裸小甘 麦麦麦よ	約80%減 約10%減 約50%減

化が一段と必要であろう。

それではここでもう少し具体的に、本県の「農業」と「工業」を組上にあげ、その問題を探ってみることにしよう。

向と比べて顕著にみられる点は、本県の農業生産構造は十年前(基準年次)とあまり変っていないということである。

つまり、いぜんとして米麦、雑穀、甘しよを中心とした旧式農業であり、畜産、野菜、果実のような商品化部門の弱さがめだつていて、とくに畜産物は三十二年の農林統計で全国平均は一一・二%九州平均は一一・四%とほぼ順調な伸びを示しているにもかかわらず、本県はわずか七・六%に止まつている。

以上のような商品生産、ことに畜産の

立ちおくれによつて、近年本県農業が停滞し、相対的な後進性がおおむねよく現れているわけである。

戦後の「食糧増産時代」において、本県は先進県の座にあつたが、すでに「商品生産時代」に移つた今日では、後進県として取り残されようとしているのである。

そこで、このような好ましくない状態から一刻も早く抜け出して、更に大きな飛躍を試みるための契機をさぐつてみよう。

需要に応じた生産を

ことしの米の収穫予想高は約千二百八十六万トン。六年つづきの豊作で米の需給状況は、均衡状態から一歩進んで、早くも過剰時代に移行しつつある。これは大変なことになりかねない。

ここで、所得倍増計画の中で示された十年後の農産物の消費内容の大きな変化をみると(資料5)「将来性のある農産物」と将来性のない農産物」とおりである。

成長部門と停滞・衰退部門との区別がいやでもはつきりしてくるが、これは一人当りの所得の成長率と所得弾性値を用いて消費量の変化を算出したもので、文句のつけようがない。

食糧の増産が軌道に乗つたら需要の限界がきた。それに品質の選り好みもある。需要あつての生産だから、メクラ生産はできないハメに追いこまれた形だ。

そこで、需要に応じた生産という方向に大きな方向転換を迫られているが、こゝでもし転換できなかったと仮定したらどうなるか？ 米が過剰になつて畜産物などは外国から輸入され、農業だけで家計を充足することができないので、ほとんどが兼業農家となり、農民の経済的地位は「社会の盲腸」となるであろうといわれている。もうこうなつたら貿易の自由化どころの騒ぎではない。輸入しなければ消費者が納得しないからだ。

大資本の農村進出

また最近では、

水産大手四社といわれる大洋、日水、日冷、日魯の大資本が魚粉を飼料として販売するだけでなく四十億、五十億円の巨額を投じて三十―六十万羽養鶏や乳牛五千頭、肉豚三千頭などという大規模な直接飼育を行い、畜産加工にまで進出する気配をみせている。

＜農業の共同化をすすめよう＞

